

環境部(局) における随意契約の実績 (令和7年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	環境保全課	令和7年度航空機騒音測定監視システム等保守管理委託業務	令和7年4月1日	11,583,000	日本音響エンジニアリング株式会社	東京都墨田区緑1-21-10	第167条の2 第1項第2号	保守対象である航空機騒音低周波音監視測定オンラインシステムは、日本音響エンジニアリング株式会社の特許製品を含む同社の開発・製造した航空機騒音自動測定装置やソフトウェアで構成・運用されており、その保守管理は同社のみが有する特殊な技術を要するため、同社と随意契約を締結した。	特命随意契約
2	環境保全課	令和7年度沖縄県大気測定局測定機器保守点検等委託業務	令和7年4月8日	5,390,000	(一財)沖縄県環境科学センター	沖縄県浦添市経塚720番地	第167条の2 第1項第8号	一般競争入札にて、3回入札を行った結果、落札者がいなかったため、左記の根拠により、最低価格を提示した者と契約締結した。	
3	環境保全課	令和7年度海域保全対策事業調査委託業務	令和7年4月11日	9,020,000	(一財)沖縄県環境科学センター	沖縄県浦添市経塚720番地	第167条の2 第1項第8号	一般競争入札にて、3回入札を行った結果、落札者がいなかったため、左記の根拠により、最低価格を提示した者と契約締結した。	
4	環境保全課	令和7年度赤土等流出防止活動促進事業委託業務	令和7年4月28日	7,947,500	(特非)おきなわグリーンネットワーク	沖縄県島尻郡八重瀬町字富盛301番地コーポ富盛201号	第167条の2 第1項第2号	企画プロポーザル方式により公募を行ったところ、2者から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査した結果、左記事業者の提案内容は妥当かつ遂行体制や業務実績も十分にあり、最も順位が高かったことから、委託候補者とした。その後、業務委託契約について必要な協議を行い、合意に至ったことから随意契約を締結した。	
5	環境保全課	令和7年度赤土等流出防止施設機能強化事業委託業務	令和7年4月30日	68,970,000	日本工営株式会社・沖縄県土地改良事業団体連合会共同 ①日本工営(株)沖縄支店 ②沖縄県土地改良事業団体連合会	①沖縄県那覇市壺川三丁目5番地1 ②沖縄県島尻郡南風原町字本部453番地3	第167条の2 第1項第2号	本業務では、沈砂池等施設の実態調査や実証試験を行い、その結果等を踏まえて令和8年度に施設の維持管理マニュアルを作成する予定としており、令和6年度に、令和8年度までの3年間の事業計画を踏まえて企画提案公募を行い、左記共同企業体を委託事業者として選定した。 同企業体は前年度の委託業務を適切に執行しており、事業実施に係る効率性や経済性の観点から今年度の随意契約の相手方として選定した。	特命随意契約

環境部(局) における随意契約の実績 (令和7年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	環境保全課	令和7年度航空機騒音影響評価事業委託業務	令和7年5月8日	28,061,000	日本音響エンジニアリング株式会社	東京都墨田区緑1丁目21番10号	第167条の2 第1項第2号	本業務は夜間騒音コンターの作成及び航空機騒音によるリスク評価を行うものであるが、夜間騒音コンターのデータの取得先である沖縄県航空機騒音常時測定システムの保守管理は同社に業務委託していること、当該データフォーマットの取り扱いは一般に非公表のため取り扱う者が限定されていること、夜間騒音コンターの作成とリスク評価は一体的に検討・実施する必要があること等から、同社と随意契約を締結した。	特命随意契約
7	環境保全課	令和7年度赤土等流出防止対策検証事業	令和7年5月30日	83,672,600	沖縄環境保全研究所・田幸技研コンサルタント・沖縄県土地改良事業団体連合会共同企業体 ①(株)沖縄環境保全研究所 ②(株)田幸技研コンサルタント ③沖縄県土地改良事業団体連合会	①沖縄県うるま市字州崎7-11 ②沖縄県浦添市仲間1丁目5番1号 サントピアみやぎ1階 ③沖縄県島尻郡南風原町字本部453番地3	第167条の2 第1項第2号	企画プロポーザル方式により公募を行ったところ、左記の1者から応募があった。その企画提案内容等を企画提案審査委員会において審査した結果、左記事業者が当該委託業務を遂行するに足ると判断されたことから、左記事業者を候補者とした。その後、業務委託契約について必要な協議を行い、合意に至ったことから随意契約を締結した。	
8	環境保全課	令和7年度有機フッ素化合物汚染源調査委託業務	令和7年6月13日	35,607,000	応用地質・沖縄環境保全研究所特定業務共同企業体 ①応用地質(株)沖縄営業所 ②(株)沖縄環境保全研究所	①沖縄県那覇市久米2-4-14 JB・NAHAビル3階 ②沖縄県うるま市字州崎7-11	第167条の2 第1項第2号	企画プロポーザル方式により公募を行ったところ、左記の1者から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査した結果、左記事業者の提案内容は妥当かつ遂行体制や業務実績も十分であると判断されたことから、左記事業者を候補者とした。その後、委託業務契約について必要な協議を行い、合意に至ったことから随意契約を締結した。	
9	環境保全課	航空機騒音自動監視測定システム構成機器(那覇浄化センター局)移設委託業務	令和7年6月18日	2,389,580	日本音響エンジニアリング(株)	東京都墨田区緑1-21-10	第167条の2 第1項第2号	移設対象機器は、航空機騒音を常時監視するための沖縄県航空機騒音自動測定監視システムの構成機器である。沖縄県航空機騒音自動測定監視システムの保守管理は日本音響エンジニアリング株式会社に業務委託しており、構成機器の移設に伴う正常な稼働の確認等を同社に行わせなければ、適切な措置が行えないおそれがあるため、同社と随意契約を締結した。	特命随意契約
10	環境整備課	第六期沖縄県廃棄物処理計画策定委託業務	令和7年4月15日	9,977,000	応用地質(株)沖縄営業所	沖縄県那覇市久米2丁目4-14 JB・NAHAビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は具体性に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

環境部(局) における随意契約の実績 (令和7年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
11	環境整備課	令和7年度島しょ型資源循環社会構築事業委託業務	令和7年5月27日	72,127,000	応用地質・沖縄環境経済研究所特定業務共同企業体 ①応用地質(株)沖縄営業所 ②(株)沖縄環境経済研究所	①沖縄県那覇市久米2-4-14JB.NAHAビル3階 ②沖縄県うるま市州崎12-57	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、提案は仕様を満たしており、総合得点も採用となる6割を超えたため、契約の相手方として選定した。	
12	環境整備課	令和7年度沖縄県海岸漂着物モニタリング調査等業務	令和7年6月4日	6,820,000	日本エヌ・ユー・エス株式会社・株式会社沖縄環境保全研究所共同企業体 ①日本エヌ・ユー・エス(株) ②(株)沖縄環境保全研究所	①東京都新宿区西新宿7丁目5番25号 ②沖縄県うるま市字州崎7番11	第167条の2第1項第8号	令和7年5月26日に「令和7年度沖縄県海岸漂着物モニタリング調査等業務」に係る一般競争入札を行った結果、1者からの応札があったが、3度の入札において落札がなく入札不落となった。 よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づき予定価格の範囲内で随意契約とした。	
13	環境整備課	令和7年度産業廃棄物適正処理に関する環境教育業務委託	令和7年6月12日	3,344,000	沖縄環境経済研究所・応用地質共同企業体 ①(株)沖縄環境経済研究所 ②応用地質(株)沖縄営業所	①沖縄県うるま市州崎12-57 ②沖縄県那覇市久米2-4-14JB.NAHAビル3階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、提案は仕様を満たしており、総合得点も採用となる6割を超えたため、契約の相手方として選定した。	

環境部(局) における随意契約の実績 (令和7年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	自然保護課	令和7年度生物多様性地域戦略事業	令和7年4月1日	4,504,610	(一財)沖縄県環境科学センター	沖縄県浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	本事業では、本県の「生きもの調査」および「生物多様性情報プラットフォーム」の更新・管理業務を委託するものである。 「生物多様性情報プラットフォーム」は、生物多様性の普及啓発を目的とし、これまで本県が実施してきた「生きもの調査」データやサンゴ礁のモニタリングデータ、環境カルテなどの調査データを公開し、広く県民等に活用いただくための重要な基盤である。 本事業を遂行するには、以下の特殊性を備えた業務能力が求められる。 ① 野生生物の生態に関する専門知識、および調査方法や公開データへの精通。 ② 過去の調査データやシステム構築の経緯を把握し、一貫性ある業務遂行が可能であること。 ③ データ利活用に関する問合せへの迅速・適切な対応能力。 これらの特殊性により、本業務は一般的な競争入札になじまず、契約を履行できる者が特定されるものである。 また、同業務や公開データの元となる調査の多くは、これまで(一財)沖縄県環境科学センターが実施してきた。同センターは、本事業に必要な知識・能力を有し、過去の調査データや運用実績を基に一貫性ある事業遂行が可能であると確認されている。 以上の理由から、本事業においては(一財)沖縄県環境科学センターを相手方として選定した。	特命随意契約
15	自然保護課	令和7年度傷病野生鳥獣救護事業	令和7年4月1日	1,845,000	(公財)沖縄県獣医師会	沖縄県那覇市古波蔵1-24-28	第167条の2 第1項第2号	①左記の団体は、野生鳥獣についての専門知識を備えており、日頃から各拠点における傷病野生鳥獣の診療、手当等積極的な活動をしている。 ②過去に当該業務あるいは動物関連業務を遂行した実績がある。 ③地域住民から傷病野生鳥獣の搬入先として幅広く知られており、緊急を要する傷病野生鳥獣手当等に迅速に対応できる。 ④当該業務のできる者が左記団体以外に確保出来ない。 ①～④の理由から、当該業務は特定の技術を必要とし、契約を履行できる者が特定されるため、左記団体との随意契約が必要である。	特命随意契約

環境部(局) における随意契約の実績 (令和7年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
16	自然保護課	令和7年度自然環境の保全利用協定締結推進事業	令和7年4月1日	5,469,750	(公財)日本交通公社	東京都港区南青山2-7-29	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は各評価項目において評価を得られ、最低基準を上回っていたため、契約の相手方として選定した。	
17	自然保護課	西表野生生物保護センター展示室管理・運営業務	令和7年4月1日	2,259,000	竹富町古見公民館	沖縄県八重山郡竹富町古見7	第167条の2第1項第2号	当該展示室の管理運営業務にあたっては、展示室の展示物・備品等の管理・保管、イリオモテヤマネコ等の貴重な野生生物の生息状況及び保護対策、八重山諸島の野生生物の特色、現状、保護等に関する案内・解説や普及啓発を主な内容としており、野生生物の生態に関する豊富な知識を有するのみならず、地域の実情に精通し、なおかつ訪れる観光客や修学旅行生等に対して施設の案内・解説をする他、地域の野生生物に関する多種多様な質問に対して適切に回答する能力が要求される。 このような性質上、本業務は競争入札になじまないものと思料され、当該業務を効果的に遂行するために必要な知識・技能・地域とのつながりを有する古見公民館を相手方として選定した。	特命随意契約
18	自然保護課	令和7年度外来種対策事業	令和7年4月1日	26,034,000	一般財団法人沖縄県環境科学センター・株式会社島嶼生物研究所共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②(株)島嶼生物研究所	①沖縄県浦添市字経塚720番地 ②沖縄県名護市字呉我587番地1	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は各評価項目において評価を得られ、最低基準を上回っていたため、契約の相手方として選定した。	
19	自然保護課	令和7年度外来種対策事業(哺乳類対策)	令和7年4月1日	82,461,000	(株)島嶼生物研究所	沖縄県名護市字呉我587番地1	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は各評価項目において評価を得られ、最低基準を上回っていたため、契約の相手方として選定した。	
20	自然保護課	令和7年度外来種対策事業(鳥類対策)	令和7年4月1日	21,362,000	(株)南西環境研究所	沖縄県中頭郡西原町字東崎4-4	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は各評価項目において評価を得られ、最低基準を上回っていたため、契約の相手方として選定した。	

環境部(局) における随意契約の実績 (令和7年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
21	自然保護課	令和7年度外来種対策事業 (両生類・爬虫類対策)	令和7年4月1日	160,922,000	一般財団法人沖縄県環境科学センター・株式会社島嶼生物研究所共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②(株)島嶼生物研究所	①沖縄県浦添市字経塚720番地 ②沖縄県名護市字呉我587番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は各評価項目において評価を得られ、最低基準を上回っていたため、契約の相手方として選定した。	
22	自然保護課	令和7年度外来種対策事業 (昆虫類・クモ類対策)	令和7年4月1日	38,025,000	一般財団法人沖縄県環境科学センター・株式会社沖縄環境保全研究所・株式会社島嶼生物研究所共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②(株)沖縄環境保全研究所 ③(株)島嶼生物研究所	①沖縄県浦添市字経塚720番地 ②沖縄県うるま市字州崎7-11 ③沖縄県名護市字呉我587番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は各評価項目において評価を得られ、最低基準を上回っていたため、契約の相手方として選定した。	
23	自然保護課	令和7年度外来種対策事業 (植物対策)	令和7年4月1日	19,326,000	外来種対策事業(植物対策)沖縄環境地域コンサルタント・南西環境研究所共同企業体 ①(株)沖縄環境地域コンサルタント ②(株)南西環境研究所	①沖縄県浦添市伊祖1-22-3 2F ②沖縄県中頭郡西原町字東崎4-4	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は各評価項目において評価を得られ、最低基準を上回っていたため、契約の相手方として選定した。	
24	自然保護課	令和7年度沖縄県版レッドデータブック改訂委託業務	令和7年4月1日	14,806,000	(株)沖縄環境保全研究所	沖縄県うるま市字州崎7-11	第167条の2 第1項第2号	令和4年度に公募型プロポーザル方式により、あらかじめ令和4年度から令和8年度までの5年間の契約に係る企画提案書等の書類を徴して評価し、事業者を決定した。当事業者による令和6年度の業務遂行状況は適切であったことから、令和7年度も同一の事業者と随意契約を締結した。	特命随意契約
25	自然保護課	令和7年度希少野生生物保護推進事業委託業務	令和7年4月1日	14,160,000	(株)沖縄環境保全研究所	沖縄県うるま市字州崎7-11	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は各評価項目において評価を得られ、最低基準を上回っていたため、契約の相手方として選定した。	
26	自然保護課	令和7年度ノネコ等対策事業	令和7年4月1日	58,403,000	どうぶつたちの病院沖縄・南西環境研究所共同企業体 ①(特非)どうぶつたちの病院沖縄 ②(株)南西環境研究所	①沖縄県うるま市前原308-7 メゾン李205号 ②沖縄県中頭郡西原町字東崎4番地4	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は各評価項目において評価を得られ、最低基準を上回っていたため、契約の相手方として選定した。	

環境部(局)における随意契約の実績 (令和7年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
27	自然保護課	令和7年度犬猫遺棄防止等普及啓発委託業務	令和7年4月1日	18,970,000	(株)エマエンタープライズ	沖縄県那覇市字安里205番地の1	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は各評価項目において評価を得られ、最低基準を上回っていたため、契約の相手方として選定した。	
28	自然保護課	令和7年度イリオモテヤマネコ交通事故防止対策事業	令和7年4月1日	34,881,000	(株)南西環境研究所・ (株)中央建設コンサル タント・(株)サスチュア共同 企業体 ①(株)南西環境研究所 ②(株)中央建設コンサル タント ③(株)サスチュア	①沖縄県中頭郡西原町 字東崎4番地4 ②沖縄県浦添市宮城5丁 目12番11号 ③沖縄県南城市玉城字 仲村渠773-1	第167条の2第1項第2号	令和5年度に公募型プロポーザル方式により、あらかじめ令和5年度から令和7年度までの3年間の契約に係る企画提案書等の書類を徴して評価し、事業者を選定した。当事業者による令和6年度の業務遂行状況は適切であったことから、令和7年度も同一の事業者と随意契約を締結した。	特命随意契約
29	自然保護課	令和7年度世界自然遺産普及啓発事業	令和7年4月1日	16,186,000	丸正印刷(株)	沖縄県中頭郡西原町字 小那覇1215番地	第167条の2第1項第2号	令和6年度に公募型プロポーザル方式により、あらかじめ令和6年度から令和8年度までの3年間の契約に係る企画提案書等の書類を徴して評価し、事業者を選定した。当事業者による令和6年度の業務遂行状況は適切であったことから、令和7年度も同一の事業者と随意契約を締結した。	特命随意契約
30	自然保護課	令和7年度国立自然史博物館誘致に関する基本方針(仮称)策定支援業務	令和7年4月4日	13,420,000	沖縄県国立自然史博物館整備プロジェクト共同企業体 ①(株)丹青社 ②(株)国建	①東京都港区港南一丁目2番70号 ②沖縄県那覇市久茂地一丁目2番20号	第167条の2第1項第2号	令和6年度に公募型プロポーザル方式により、あらかじめ令和6年度から令和7年度までの2年間の契約に係る企画提案書等の書類を徴して評価し、事業者を選定した。当事業者による令和6年度の業務遂行状況は適切であったことから、令和7年度も同一の事業者と随意契約を締結した。	特命随意契約
31	自然保護課	令和7年度世界自然遺産ブランディング事業委託業務	令和7年4月7日	17,020,000	丸正印刷(株)・いであ (株)共同企業体 ①丸正印刷(株) ②いであ(株)	①沖縄県中頭郡西原町 字小那覇1215番地 ②沖縄県那覇市安謝2丁目6番19号	第167条の2第1項第2号	令和6年度に公募型プロポーザル方式により、あらかじめ令和6年度から令和8年度までの3年間の契約に係る企画提案書等の書類を徴して評価し、事業者を選定した。当事業者による令和6年度の業務遂行状況は適切であったことから、令和7年度も同一の事業者と随意契約を締結した。	特命随意契約
32	自然保護課	令和7年度国立自然史博物館誘致推進事業広報委託業務	令和7年4月14日	17,646,000	国立自然史博物館誘致推進広報業務OSO共同企業体 ①(一財)沖縄美ら島財団 ②(特非)仕事人倶楽部 ③(株)沖縄環境地域コンサルタント	①沖縄県国頭郡本部町 字石川888番地 ②東京都葛飾区西亀有3丁目19番17号 ③沖縄県浦添市伊祖1丁目22番3号2F	第167条の2第1項第2号	令和6年度に公募型プロポーザル方式により、あらかじめ令和6年度から令和8年度までの3年間の契約に係る企画提案書等の書類を徴して評価し、事業者を選定した。当事業者による令和6年度の業務遂行状況は適切であったことから、令和7年度も同一の事業者と随意契約を締結した。	特命随意契約

環境部(局) における随意契約の実績 (令和7年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
33	自然保護課	令和7年度世界自然遺産管理運営支援業務	令和7年4月14日	28,006,000	(株)プレック研究所沖縄事務所	沖縄県那覇市泉崎2-3-3	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は各評価項目において評価を得られ、最低基準を上回っていたため、契約の相手方として選定した。	
34	自然保護課	令和7年度希少種交通事故防止・密猟対策事業委託業務	令和7年4月24日	49,887,000	丸正印刷(株)・国頭村森林組合・いであ(株)沖縄支社共同企業体 ①丸正印刷(株) ②国頭村森林組合 ③いであ(株)沖縄支社	①沖縄県中頭郡西原町字小那覇1215番地 ②沖縄県国頭郡字与那1258番地 ③沖縄県那覇市安謝2丁目6番19号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は各評価項目において評価を得られ、最低基準を上回っていたため、契約の相手方として選定した。	
35	自然保護課	令和7年度指定管理鳥獣捕獲等事業(慶良間諸島における外来イノシシ対策)	令和7年4月25日	23,512,445	一般財団法人沖縄県環境科学センター・株式会社島嶼生物研究所共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②(株)島嶼生物研究所	①沖縄県浦添市字経塚720番地 ②沖縄県名護市字呉我587番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は各評価項目において評価を得られ、最低基準を上回っていたため、契約の相手方として選定した。	
36	自然保護課	令和7年度サンゴ礁保全再生活動促進事業	令和7年5月22日	30,778,000	(一財)沖縄県環境科学センター	沖縄県浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	令和5年度に企画提案型プロポーザル方式により、あらかじめ令和5年度から令和7年度までの3年間の契約に係る企画提案書等の書類を徴して評価し、事業者を選定した。 当事業者による令和5年度及び令和6年度の業務遂行状況は十分なものであったことから、令和7年度も同一の事業者と随意契約を締結した。	特命随意契約
37	自然保護課	令和7年度世界自然遺産地域グッドプラクティス推奨制度構築事業委託業務	令和7年5月26日	14,263,832	(株)プレック研究所沖縄事務所	沖縄県那覇市泉崎2-3-3	第167条の2 第1項第2号	令和5年度に公募型プロポーザル方式により、あらかじめ令和5年度から令和7年度までの3年間の契約に係る企画提案書等の書類を徴して評価し、事業者を決定した。当事業者による令和6年度の業務遂行状況は適切であったことから、令和7年度も同一の事業者と随意契約を締結した。	特命随意契約
38	自然保護課	令和7年度サンゴ礁保全・再生総合対策事業(オニヒトデ対策)	令和7年5月30日	26,111,745	オニヒトデ対策事業共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②(有)コーラルクエスト	①沖縄県浦添市字経塚720番地 ②神奈川県厚木市旭町1丁目34番10号	第167条の2 第1項第2号	令和4年度に公募型プロポーザル方式により、予め令和4年度から令和8年度までの5年間の事業計画に係る企画提案書等の書類を徴して評価し、事業者を選定した。 当該事業者による令和6年度の実績は十分なものであったことから、令和7年度も同一の事業者と随意契約を締結した。	特命随意契約

環境部(局) における随意契約の実績 (令和7年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
39	環境再生課	令和7年度沖縄県地域環境センター管理運営委託業務	令和7年4月1日	18,160,000	(公財)沖縄こどもの国	沖縄県沖縄市胡屋5丁目7番1号	第167条の2 第1項第2号	令和6年度末に、令和7～9年度の3年間の事業計画による公募型プロポーザル方式による公募を行ったところ、左記1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査した結果、左の者の提案は業務手法に優れており、遂行体制や業務実績も十分であり、選定基準(満点の60%以上)を満たしていたことから、契約の相手方として選定した。	
40	環境再生課	令和7年度緑化木保全対策事業委託業務	令和7年4月2日	4,928,000	(株)南西環境研究所	沖縄県中頭郡西原町字東崎4-4	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和5年度から令和7年度までの3年間の継続事業であり、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するためには、前年度までのノウハウ等を活用する必要があることから、前年度と同一の者を契約の相手方とした。 なお、令和5年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
41	環境再生課	令和7年度緑化推進運動事業	令和7年4月8日	1,972,300	(公社)沖縄県緑化推進委員会	沖縄県島尻郡南風原町字新川135番地	第167条の2 第1項第2号	当委員会は、森林の造成、県土の保全、水資源のかん養並びに生活環境の緑化を図り、県民福祉の向上に寄与することを目的に設立された。昭和45年の設立当初から県と協力し、沖縄県植樹祭や緑化コンクールの開催、緑の少年団の育成・支援等、緑化の普及啓発を図ってきた。また、緑化推進・指導を積極的に展開するなど県の監督のもと公共的な活動を行う団体である。緑化活動に関する豊富な知識を有する同委員会と契約を行うことが適当である。	特命随意契約
42	環境再生課	令和7年度緑化センター事業	令和7年4月10日	1,999,800	(公社)沖縄県緑化推進委員会	沖縄県島尻郡南風原町字新川135番地	第167条の2 第1項第2号	当委員会は、森林資源の造成、県土の保全及び水資源のかん養並びに生活環境の緑化を図り、県民の福祉の向上に寄与することを目的に設立され、緑化活動に関する豊富な知識を有しており、県民や県外からの緑化に関する問合せに対応する団体として適当であるため、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
43	環境再生課	第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画(沖縄県気候変動適応計画)改定委託業務	令和7年4月11日	13,706,000	沖縄環境地域コンサルタント・沖縄県環境科学センター 共同企業体 ①(株)沖縄環境地域コンサルタント ②(一財)沖縄県環境科学センター	①沖縄県浦添市伊祖1-22-3-2F ②沖縄県浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式により公募を行ったところ、3者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査した結果、左の者の提案内容は妥当かつ遂行体制や業務実績も十分であり、選定基準(満点の60%以上)を満たしていたことから、契約の相手方として選定した。	

環境部(局) における随意契約の実績 (令和7年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
44	環境再生課	令和7年度沖縄県CO2吸収量認証制度業務	令和7年4月22日	2,068,000	(一財)沖縄県環境科学センター	沖縄県浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	同センターは、本業務で必要となる植樹活動によるCO2吸収量の調査・算定技術をもつ専門家を有し、国の類似制度(J-クレジット制度)の支援事業実施機関として唯一、平成24年度から継続して指定されている。 また、同センターは、平成24年度から同制度の実施要綱作成、CO2吸収量算定方法の検討、運用マニュアルの作成、同制度の試験的運用を受託しており、これらの成果を基に同制度が開始された。 したがって、本業務に必要な科学的知見や同制度の運営能力を有しているのが同センターのみであることから、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
45	環境再生課	令和7年度花のゆりかご事業	令和7年5月2日	1,859,000	(公社)沖縄県緑化推進委員会	沖縄県島尻郡南風原町字新川135番地	第167条の2 第1項第2号	当該事業は緑化事業の経験を有し、かつ継続的に事業を実施している団体で、本事業を的確に遂行するに足る能力を有する者であることが必須である。 当委員会は各市町村、緑化・造園・観光関係団体等及び多くの個人を会員とし、県内各地域の緑化関係事業を展開している公益法人であり、本事業を適正に執行する能力を有し、緑化事業の経験を有する唯一の団体である。	特命随意契約
46	環境再生課	令和7年度沖縄県気候変動適応策推進委託業務	令和7年6月30日	5,159,000	(一財)沖縄県公衆衛生協会	沖縄県南城市大里字大里2013	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式により公募を行ったところ、2者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査した結果、左の者の提案内容は妥当かつ遂行体制や業務実績も十分であり、選定基準(満点の60%以上)を満たしていたことから、契約の相手方として選定した。	